

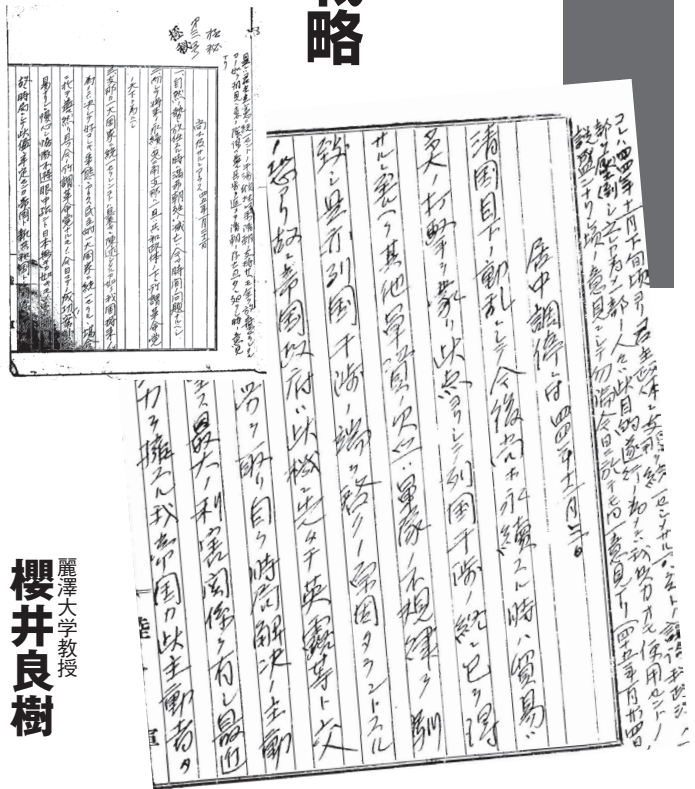
史料が語る 日本外交④

宇都宮太郎「居中調停に付」
(一九二二年二月三日)

辛亥革命を利用した 陸軍参謀本部の大陸戦略

隣国中国の動乱に際して
日本はどのような政策を採つたのか。
非主流派Ⅱ参謀本部の
独自の動きから読み解く。

今秋、中国大陸や台湾、そして日本の各地で辛亥革命
一〇〇年の催し物が行われている。辛亥革命は、一九二一
年一月一日の武昌蜂起をきっかけに全土に拡大し、翌
年一月一日にはアジアで初めての共和国である中華民国が



麗澤大学教授
櫻井良樹

誕生し、それまで続いていた清王朝は二月二日に中国大
陸支配の座から降りることになった。本稿を執筆している
間にも、福岡や横浜で記念したシンポジウムが行われ、革
命を起こす要因となった中国社会の状況や、革命が及ぼし

た影響などが論じられ、また東アジア世界との関係なども論じられている。

革命は中国の歴史にとって一大事件であっただけでなく、隣国である日本とも深い繋がりのある事件であった。革命が起こった年は日本年号で言うところと明治四四年、明治時代は四五年までであるから、まさに明治時代の末のことであった。その頃の日本は、日清・日露戦争という二つの対外戦争で勝利を得、一八九五年には台湾を、一九一〇年には朝鮮を植民地として獲得し、世界列強の一員となっていた。

革命と日本の繋がりについてよく指摘されるのは、日清戦争に敗れた中国から、日本の近代化を学ぶために多くの留学生が来日して日本の学校で学び、そこで得た知識が中国の革命運動の基盤となり、日本留学時代につくられたネットワークが革命の際に役立ち、さらに新中国の運営にあたっては多くの影響を与えたということである。また留学生の来日や、日本が革命運動の基地となったことは、日本人の中に革命運動の共鳴者を生み、革命が勃発すると、日本人の多くが革命派を応援し、少なからずの人が中国大陸に渡って直接的に革命の成功を手伝った。とりわけ初代の臨時大統領となった孫文と、彼を援助した人々、

宮崎滔天、梅屋庄吉、萱野長知、犬養毅などの関係に注目が集まっている。

ここで彼らのことを取り上げてもよいのだが、本誌の性格を考えて、今回は辛亥革命が日本の外交政策に与えた影響を見てみよう。

清朝擁護と革命支援に分かれた日本の朝野

革命が勃発した時の日本の内閣は、第二次西園寺内閣であった。外務大臣は内田康哉である。内田は、約二〇年後の満州事変直後には、日本が焦土となっても日本の立場を貫くと、事変を擁護して世界的な非難を浴びることになった人物であるが、革命時の対応は、極めて国際協調的なものであった。

内閣の方針は、清王朝を応援することを通じて漸進的に中国に対する影響力を高めていこうとするもので、これをイギリスやロシアと協調しながら行うというものであった。これは日露戦争以前から結ばれていた日英同盟と、日露戦後に関係が改善して結んだ日露協商を外交関係の基軸とすることに基づくものであった。しかしこのような方針は、しだいに革命派が優勢となっていくなかで、共和制を容認するイギリスとの足並みが揃わなかったことにより

一二月末には断念され、内閣は、革命の推移を静観し、中国情勢の変化に関与していく動きを抑制していくようになった。

いっぽう革命が勃発すると、上に記したような日本における留学生の関係や革命運動への共感から、政府の方針とは異なって日本の民間世論は、概して革命派に好意的で、政府の方針を転換させていこうとする動きや、自らが中国に飛び込んで動乱に積極的に関わっていこうとするような動きも生じた。

独自路線を模索する参謀本部

さてここで紹介したいのは、陸軍内部の動きである。革命への対応をめぐる、陸軍部内には二つの潮流が発生することとなった。革命勃発直後の政府方針は、主流派の意向に沿ったものであった。主流派というのは、長州出身の元老山県有朋の系統につらなる人々で、陸軍省を握っており、この時期の中心人物は朝鮮総督（前陸軍大臣）の寺内正毅であった。彼らは革命の日本への波及を危惧し、清王朝の維持をはかりながら、日本の影響力の強い南滿州利権の確保につとめていた。したがって革命が拡大していくことや清王朝が滅亡することに対しては反対で、一二月末か

ら翌年一月になると、革命の滿州波及を止めるために大規模な干渉的出兵を提議するに至る。これは前に述べたような政府が新たに採用した情勢静観方針とは違い、やがて陸軍と内閣の対立の一因となる。

これに対して非主流派は、参謀本部を根拠とする薩摩出身の上原勇作につながるメンバーであり、この時期では第二部長の宇都宮太郎少将の動きが目立っていた。第二部は海外情報部門であり、各国の情報を収集し対策を練っていく部署であり、中国の動乱に関する情報が真っ先に入ってくるセクションであった。

宇都宮は革命勃発直後に、革命派の支援と南北操縦策を主張した意見書を書いていたことで注目されてきた。それが政府の政策と方向が違っていたからである。「対支那私見」（一〇月一五日付）と題された意見書では、ある程度までは清朝を援けてその転覆を防ぐことも必要であるが、いっぽうでは革命派を援助して対抗勢力として一国となさしめ、適当な時期を見計らって日本が居中調停を行って、その両国と日本が特殊な関係を結び、日本の影響力を高めしていくことが必要だと述べていた。

この意見書は、今から三〇年以上前に紹介されていたが、二〇〇〇年代に入って宇都宮太郎関係資料が発見されたこ

とにより、その後の展開が判明するに至った。宇都宮は、その時期ごとの意見書を、書いた経緯などを書き込んで整理して後世に残していた。その一つがたとえば冒頭の画像で示した「居中調停に付」と「尚ほ及ざるにあらず」という意見書である。「対支那私見」についても、これが革命時の基本方針を示した文書であり、この意見書に従って中国大陸の各地に人を派遣したと注記されている。

この「居中調停に付」（二月三日付）は、革命派が南京を占領したことを受けて記されたものであるが、それには、君主政体を維持して中国の統一をしなければならぬという議論が日本政界で圧倒的となり、その目的遂行のために兵力を使用すべきだという説が盛んになった頃の意見書と付記されている。趣旨は、このまま清国の動乱が継続する時は貿易上の打撃が大きくなり、列国干渉に至るであろうから、この際日本が主導してイギリス・ロシアと交渉して居中調停を行うべきであり、革命派を圧迫する兵力使用は差し控えるべきだということで、陸軍の主流派とは見解の異なるものであった。

「尚ほ及ざるにあらず」（一月二二日付）は、袁世凱の陰謀がどんどん進行し清国の存亡が瀬戸際になった時の意見と付記されたもので、陰謀とは清王朝側に立って戦ってい

た袁が裏切って革命派と結んで権力を掌握しようとしていたことを指す。内容は、居中調停をするためには時機を失した嫌いがあるが、なお北方の清王朝と南方の革命政権を妥協させ日本に依頼させることが必要だとするものであった。

積極的干渉政策の原形

これらの意見は採用されることはなかったのだが、このような宇都宮のような積極的に大陸に関わっていかうとする動きは、たとえば第一次世界大戦時に日本の対中国政策が積極化したように、その後の日本の中国政策の中で一つの大きな潮流となっていくのである。

それは第二次大隈重信内閣時の对华二一箇条要求（一九一五年春）や、袁による帝政への延期勧告（同一〇月）、帝政に反対した第三革命が勃発した後に行われた参謀本部と組んで行った排袁・南方派援助政策などに見ることができると。■

さくらい りょうじゅ

一九八八年上智大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（史学）。著書に『辛亥革命と日本政治の変動』『帝都東京の近代政治史』など。